

■コロナと向き合う

列島を  
あるく

外国人家庭 収入半減で悲鳴

雇用の調整弁 帰国も困難

新型コロナウイルスは、日本に住む外国人にも影響を及ぼしている。低収入や不安定な身分など、外国人特有の問題が影響を大きくしているという指摘もある。

11月中旬、神奈川県藤川町の住宅街に車が止まった。出迎えた夫婦が、車から降りた支援者から食料品などを受け取る。コロナの影響で生活が苦しくなった外国人の支援活動だ。

夫婦は日系ペルー人。妻の玉城レナさんは、ラインドの製造工場で縫製を担ってきたが、週6日勤務が週4日になり、午後5時までだった勤務時間も午後2時までになった。家具工場に勤める夫のホルヘイスさんは、影響を受けていないが、レナさんの収入が半減し、支援を受け始めた。

2人は沖縄から移住した両親のもと、ペルーで育ち、40年ほど前に来日した。息子は日本で生まれても、このままだとすると外国人



ペルー人の親子（中央）に支援物資を渡す山口神父（右）ら＝神奈川県藤川町

でしかられない」と、中学生のころに日本国籍を取った。「生活の全てが日本。コロナで仕事が減ってもペルーに帰れるわけじゃない」とレナさんは言う。

支援活動は、カトリック横浜教区司祭の山口道孝神父(63)が主宰する。学校の休校が続いていた4月、日系人信徒から外国人家庭の子どものための食事が苦しいと聞き、米や小麦粉などを配り始めた。今は、神奈川県内の厚木市や大和市、平塚市などに住む約130世帯に物資を届ける。

訪問するうち、コロナ禍以前から抱えてきた外国人特有の問題が背景にあると感じるようになった。日本語が不自由でも働ける非正規労働者が多いため、雇用の調整弁にされやすい。移住

による環境の変化から夫婦のすれ違いが重なって離婚したり、低収入で失業状態が懸念される病気を抱えたりする人も多く、そうした家庭ほどコロナの影響を強く受けているという。

増える仮放免 支え合い窮地

不安定な立場に陥りやすい中、外国人たちは互いに支え合ってきた。コロナは、そんなきりぎりしのセーフティネットも脅かしている。

「コロナが何年続くかわからない。どうやって生活する？ 子どもはどうする？」

群馬県に住むフィリピン人男性(40)はこう訴える。母国にいられない事情がある



北関東医療相談会が開いた無料の健康診断で検査を受ける仮放免の女性(左)＝前橋市

愛川町のペルー人女性(45)も支援を受ける一人だ。来日後、日系人の男性と離婚し、小学生の双子を一人で育てる。ポルト工場での勤務日数は半減し、林校で給食がなくなると子どもへの食費に貯金を切り崩した。子どもたちは日本の学校になじんでいるが、経済状況の厳しいペルーに帰国すれば子どもも働かざるを得ないという。

増える仮放免 支え合い窮地

1999年の来日後、難民認定を求めているが認められず、妻(41)とともに「仮放免」の状態だ。仮放免は、不法残留などで摘発された後、一時的に収容を解かれた状態だ。在留資格はなく、就労も健康保険の加入もできない。男性は、同じフィリピン人らに食料を分けてもらって4人の子どもの育ててきたが、コロナ禍で知人たちが失業。生活が成り立たなくなりました。

仮放免の人の支援を続ける群馬県のNPO法人「北関東医療相談会」には、春以降、「親族や知人が困窮し、食料を分けてもらえない」「体調を崩しても(健康保険がないので)受診できず、コロナにかかったら死ぬしかない」などの相談が相次いでいるという。

一方、収容施設での3密を避けるため、国は仮放免の人数を増やしている。4月は563人と、昨年度の月平均の3倍超になった。同相談会は、前身の市民団体の時から20年以上、群馬県や栃木県で外国人の無料健康診断を続けるが、コロナ禍で開催を減らさざるを得なくなった。仮放免の人たちは、生活への不安から重度のうつ病を抱えるケースも見られ、健康面の支援も欠かせないという。

同相談会は今後住まいを失う人が増えるとして、仮放免の人を受け入れるアパートを10月に用意した。長次正隆事務局長は「国は『棚卸』というが、この状況の中、彼らの生活実態を把握する必要があるはずだ」と訴える。(木下ゆい)

「意見や情報を寄せてください。LINEは03-4400-0000。Oncan@npo-tokuruku-japan@sasahi.com」